

経済・金融  
フラッシュ【11月米雇用統計】  
雇用者数の増加だけでなく、文句なしに良い結果

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

**1. 結果の概要: 予想を大幅に上回り、12年1月以来の30万人超。**

12月5日、米国労働省（BLS）は11月の雇用統計を公表した。11月の非農業部門雇用者数は前月対比で+32.1万人の増加<sup>1</sup>（前月改定値：+24.3万人）となり、前月から大幅に増加、市場予想の+23.0万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を大幅に上回ったほか、予想の上限（+30.6万人）をも上回った（後掲図表3参照）。増加幅としては、2012年1月の+36.0万人以来の高水準だった。

一方、失業率は5.8%（前月：5.8%、市場予想：5.8%）と前月から変わらず、市場予想通りの結果となった（後掲図表6参照）。一方、労働参加率<sup>2</sup>も62.8%（前月：62.8%）と前月から横ばいとなった。

**2. 結果の評価: 雇用増加ペースが加速、賃金の上昇もポジティブ**

11月の雇用増は、10ヵ月連続で20万人超のペースとなった。また、11月までの今年の月間平均増加数は+24.1万人となり、昨年の+19.4万人、一昨年の+18.6万人を大きく上回り、99年の+26.5万人以来の高水準となった。

雇用数の増加を業種別でも年末商戦を控えた小売業だけでなく、広範な業種で増加がみられることから、労働市場の改善が経済全体に浸透していることが分かる。

一方、失業率は5.8%と前月から横ばいとなり、こちらは5ヶ月ぶりに前月からの低下傾向が一服した。もっとも、現在のように月間20万人超の雇用者数の増加が継続している状況下では、失業率の低下基調は維持されるとみており、懸念する必要はないだろう。

労働参加率は、10月に小幅上昇した後、11月は横ばいとなっており、これまでの明らかな低下基調には変化がみられる。失業者数は4ヵ月ぶりに前月に比べて+11.5万人増加したが、全体の雇用者数が大きく増加する中で、職探しを諦めて労働市場から退出した人が、労働市場の改善を背景に、再び就職活動を再開した可能性があり悪い兆候ではない。

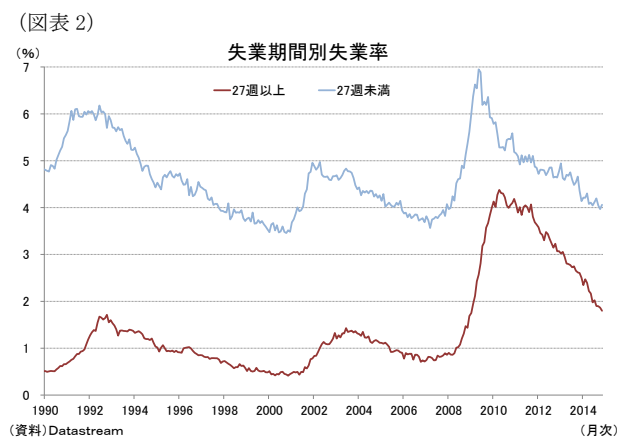
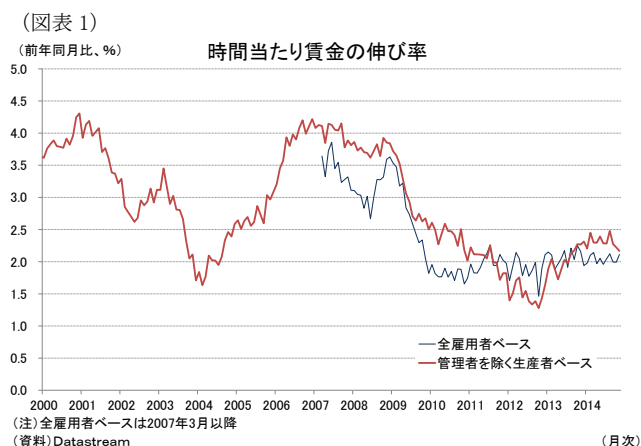
今月の統計で最も注目すべきは、時間当たり賃金の伸びだろう。11月の時間当たり賃金は24.66ドルと前月比+0.4%の増加となり、2013年6月以来の高い伸びとなった。前月比でみて賃金がほとんど増えない状況が2ヵ月ほど続いていたが、久しぶりに大幅な増加となった。この結果、前年同

<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

<sup>2</sup> 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

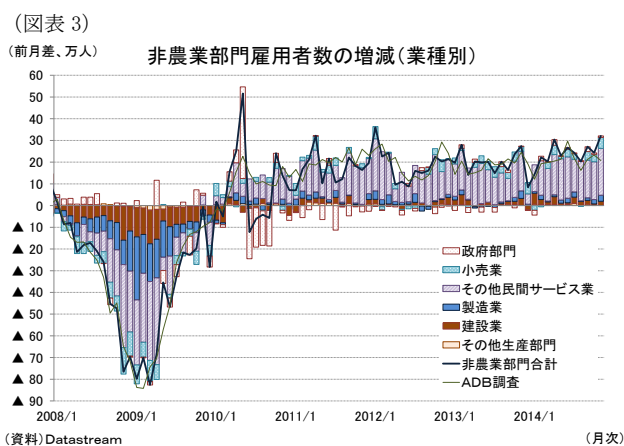
期比でみた賃金の伸びは+2.1%と前月（同+2.0%）から小幅に改善した。依然として+2.1%は抑制された水準ではあるが、今後の改善が期待できる。

このように、11月の雇用統計は、全般に良い結果と言えるが、広義の失業率（U-6）は11.4%（後掲図表9）と依然として高い水準となっており、労働市場の逼迫により賃金インフレが懸念される状況になるには、今暫く時間がかかると判断している。また、足元のガソリン価格の下落をはじめ、エネルギー関連を中心に当面は物価が上がり難い状況を考えており、現状ではF R Bが来年9月まで政策金利の引き上げを待つとの見通しは維持する。



### 3. 事業所調査の詳細：広範な分野で雇用増がみられる

事業所調査のうち、11月の非農業部門雇用増の内訳をみると（図表3）、すべての部門で雇用増がみられた。中でも民間サービス部門は+26.6万人（前月：+20.8万人）となり、全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは、専門・ビジネスサービス業が+8.6万人（前月：+5.2万人）となったほか、小売業が前月から+5.0万人（前月：+3.4万人）となった。年末商戦に向けて人員を拡大している様子が伺える。アパレル関係で+1.1万人増加したほか、好調な自動車販売を反映し自動車関連が+1.0万人に増加したのが目立っている。



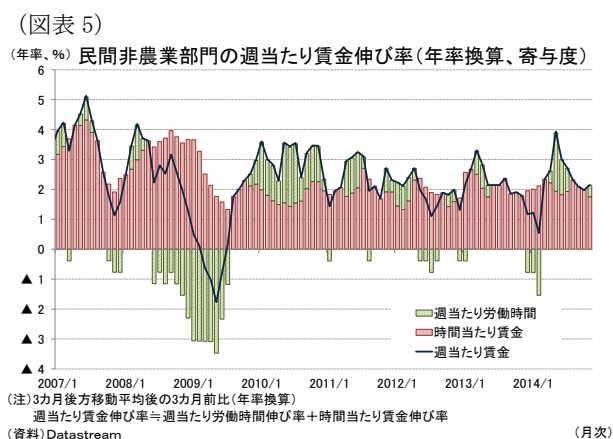
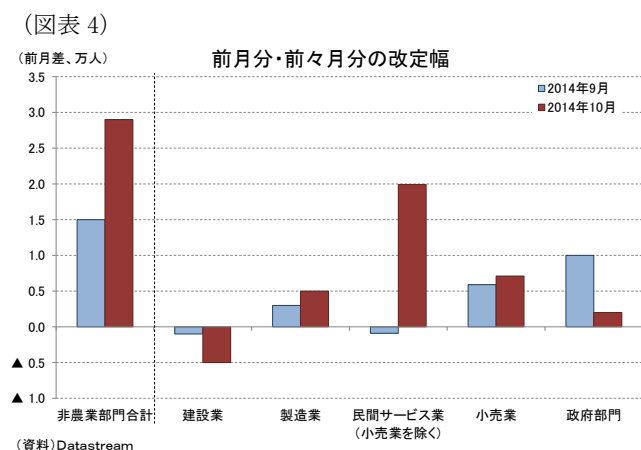
財生産部門は+4.8万人（前月：+2.8万人）の増加となった。製造業が+2.8万人（前月：+2.0万人）となったほか、建設業が+2.0万人（前月：+0.7万人）となった。

政府部門の雇用は+0.7万人（前月：+0.7万人）の増加となった。連邦政府が+0.5万人（前月：▲0.2万人）と前月から増加に転じたほか、州・地方政府が+0.2万人（前月：+0.9万人）となった。

前月（10月）と前々月（9月）の雇用増（改定値）は、前月が+24.3万人（改定前：+21.4万人）、前々月が+27.1万人（改定前：+25.6万人）となり、10月（+2.9万人）、9月（+1.5万人）で合計+4.4万人上方修正された（図表4）。

なお、BLSの公表に先立って12月3日に発表されたADP社の推計は、非農業部門（政府部門除く）の雇用増が+20.8万人（前月改定値:+23.3万人、市場予想:+22.2万人）となり、前月値や市場予想を下回った。ADB統計が前月から増加幅を縮小させた一方、BLS統計では前月から増加幅が大幅に拡大しており、11月の増減パターンは不整合となった。

11月の賃金・労働時間（全雇用者ベース）については、民間平均の時間当たり賃金は24.66ドル（前月:24.57ドル）と前月から9セント増加した。また、週当たり労働時間は34.6時間（前月:34.5時間）とこちらも前月から0.1時間増加した。その結果、週当たり賃金は853.24ドル（前月:847.67ドル）となり前月から増加した（図表5）。



#### 4. 家計調査の詳細:失業率の改善は小休止したが懸念する必要はない

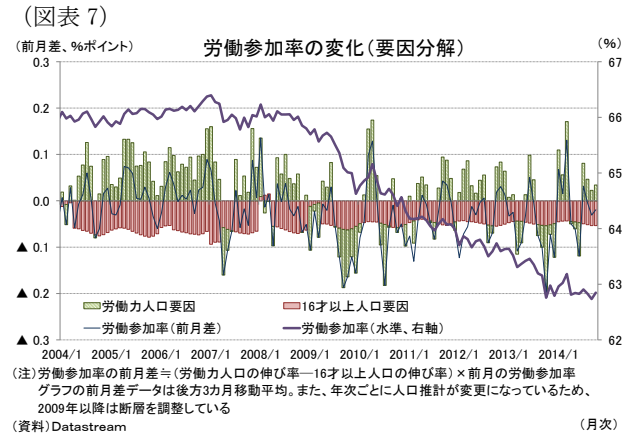
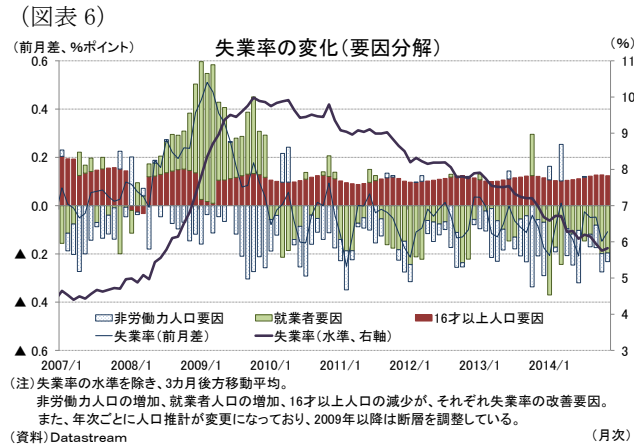
家計調査の結果を見ると、11月の労働力人口は前月対比で+11.9万人増加したものの、前月(+41.6万人)から増加幅は減少した。内訳を見ると、失業者数は+11.5万人（前月:▲26.7万人）と増加に転じた一方、就業者数が+0.4万人（前月:+68.3万人）と前月から大幅に伸びが鈍化した。家計調査の就業者数と事業所調査の非農業部門雇用者数の増加(+32.万人)が大きく乖離しているが、家計調査は6万世帯に対するサンプル調査が行われているのに対し、事業所調査ではおよそ14万社に対して行われているため、家計調査の誤差が±30万人と事業所調査(同±9万人)に比べて大きくなっていることに注意が必要だ。実際、前月の家計調査では就業者数が+68.3万人の増加と事業所調査の雇用者数の増加(+27.1万人)に比べて過大な数値となっているため、家計調査の10月、11月の数値には誤差が含まれている可能性が高い。

また、失業者数は4ヵ月ぶりに前月比で増加に転じたが、全体の雇用数が増加している中での失業数の増加は就業者数と同様に誤差の可能性はあるものの、一方で労働市場の改善に伴い、これまで職探しを諦めていた人が職探しを再開した可能性もあり、懸念する必要はないだろう。

失業者数の増加もあり、11月の失業率は小数第2位までとると5.82%となり、10月の5.75%に比べて若干悪化した。今後、同様の理由により一時的に失業率が悪化する可能性もあるが、雇用者数がコンスタントに増加する中で、失業率低下の大きな流れは継続するとみられる。

一方、11月の労働参加率は62.8%と前月(62.8%)から横ばいとなった(図表7)。労働参加率はこれまでの明らかな低下基調からは変化がみられる。労働参加率は高齢化に伴い就業者が減るこ

とで構造的に低下するが、08年のリーマン・ショック以後の急激な低下はそのような要因だけでは説明が難しく、景気の落ち込みに伴う循環要因が指摘されていた。今後、労働市場が更に回復することで労働参加率が一時的に上昇する可能性もある。



一方、11月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、281.5万人(前月:291.6万人)、前月対比で▲10.1万人(前月:▲3.8万人)と4ヵ月連続で減少したほか、減少幅は前月から拡大した。また、長期失業者の失業者全体に占めるシェアも11月が30.7%(前月:32.0%)とこちらも低下しているものの、リーマン・ショック前の10%台後半に比べると水準は依然として高い状態である。更に、平均失業期間は33.0週(前月:32.7週)と2ヵ月連続で長期化しており、労働市場が全般的に改善する中でも、長期失業者が仕事を見つけることが困難な状況は持続している。

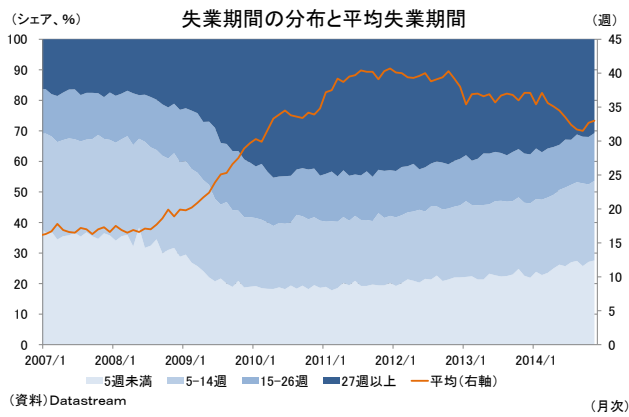
最後に、周辺労働力人口(210.9万人)<sup>3</sup>や、経済的理由によるパートタイマー(685.0万人)も考慮した広義の失業率(U-6)<sup>4</sup>をみると、10月は11.4%(前月:11.5%)と前月から小幅低下した(図表9-11)。また、通常の失業率(U-3)と広義の失業率(U-6)の差は5.6%ポイントと、こちらも前月(5.8%ポイント)から低下した。もともと、広義の失業率の水準はリーマン・ショック前の1桁台後半と比べて依然として高い水準に留まっているほか、失業率の差も当時の3%台後半に比べて、依然として開いており、労働市場の「質」改善は道半ばである。

<sup>3</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

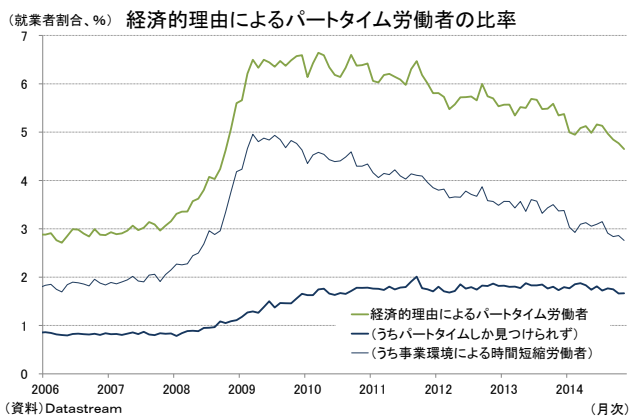
<sup>4</sup> U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

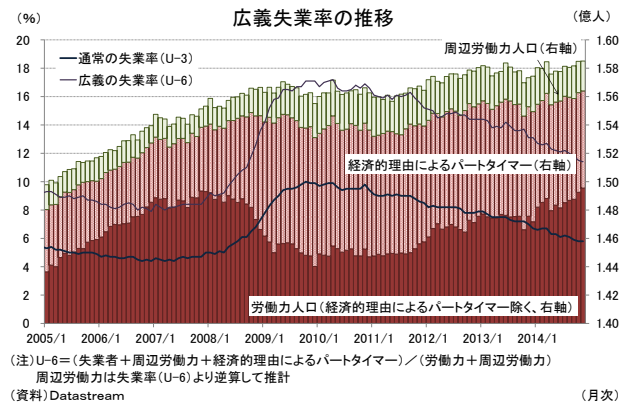
(図表 8)



(図表 10)



(図表 9)



(図表 11)

